

令和7年度 内閣・内閣本府等、デジタル庁、復興庁及び外交関係予算について

主計局主計官 松本 千城

1. 概観

(1) 内閣・内閣本府等関係予算

内閣・内閣本府は政府の重要施策に関する企画立案・総合調整の機能を担っており、その所掌は、地方創生や防災をはじめ、沖縄振興、サイバーセキュリティ対策、宇宙政策のほか、北方対策、海洋政策など、極めて広い分野にわたっている。また、消費者庁、金融庁、公正取引委員会などの外局等も有している。このような幅広い分野における諸課題への対応のため、内閣・内閣本府等の7年度予算は、全体として8,743億円を計上している*1。

(2) デジタル庁予算

デジタル庁は、デジタル社会実現の司令塔として、国民の利便性の向上や行政の効率化等を実現するため、国、地方公共団体、事業者等によるデジタル化の取組を牽引する役割を担っている。

7年度予算では、政府の情報システム関係予算とデジタル庁の運営・政策経費として、デジタル庁全体で4,752億円を計上している。うち、政府の情報システム関係予算として、4,573億円を一括計上している。

(3) 復興庁予算

復興庁は、東日本大震災からの復興に関する事業の円滑かつ迅速な遂行を図るため、東日本大震災からの復興に関する施策の企画立案・総合調整等を行っている。各省庁所掌の予算については、復興に関する行政

各部の事業を統括・監理する一環として、復興庁が所管する一括計上予算として東日本大震災復興特別会計に計上している。復興庁の7年度予算は、「第2期復興・創生期間」の最終年度目において、被災地の復興に必要な取組を確実に実施するため、4,864億円*2を計上している。

(4) 外交関係予算

7年度の外務省予算については、厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応や、邦人保護・危機管理といった外交基盤強化に係る予算を重点的に措置し、総額7,617億円*3を計上している。

ODA関係については、厳しい財政状況に配慮しつつ、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等を図るため、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支払前資金も活用し無償資金協力の稼働資金を確保するとともに、JICA運営費交付金等を増額している。

*1) 警察庁、こども家庭庁を除く。

*2) 東日本大震災復興特別会計の7年度歳出額6,592億円のうち、復興加速化・福島再生予備費（財務省所管：800億円）及び震災復興特別交付税（総務省所管：659億円）等を除いた復興庁所管計上分の予算額である。

*3) デジタル庁一括計上分を含む。

【資料1：内閣・内閣本府等、デジタル庁、復興庁及び外交関係予算】
令和7年度一般会計歳出予算（内閣、デジタル、復興、外務・経済協力係）（単位：億円）

所 管	令和6年度予算額	令和7年度予算額	対前年度増▲減額	備 考
皇 室 費	101	114	12	
国 会	1,300	1,315	16	
会 計 検 査 院	163	163	1	
内 閣・内 閣 本 府 等	7,522	8,743	1,220	
【うち内閣主計官担当分】	5,275	6,296	1,021	
内 閣 本 府 等	1,115	1,215	101	
(こども家庭庁・警察庁を除く)	6,408	7,527	1,119	
【うち内閣主計官担当分】	4,160	5,080	920	
デ ジ タ ル 庁	4,964	4,752	▲212	
【うち内閣主計官担当分】	1,632	1,605	▲27	
うちデジタル係	1,350	1,317	▲33	
うち外務・経済協力係	160	169	9	
うち内閣係	123	119	▲3	
外 務 省	7,257	7,448	191	
財 務 省	834	854	20	
文 部 科 学 省	355	355	▲0	
厚 生 労 働 省	137	138	1	
農 林 水 産 省	27	27	▲0	
経 済 産 業 省	50	47	▲3	
計	22,712	23,957	1,245	外務・経済協力係担当分

令和7年度東日本大震災復興特別会計歳出予算				(単位：億円)
所 管	令和6年度予算額	令和7年度予算額	対前年度増▲減額	備 考
復 興 庁	4,707	4,864	158	

(注) 計数はそれぞれを四捨五入しているため、端数において合計に合致していないものがある。

2. 内閣・内閣本府等関係予算

内閣・内閣本府等関係予算の主な項目は以下のとおりである*4。

(1) 新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）の推進（内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局）

7年度予算では、「地方こそ成長の主角」との考え方にに基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を推進するため、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を2,000億円計上し、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、「産官学金労言」における議論を踏まえた地域独自の取組を強力に支援することとしている。

その際に、小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、地域の独自の取組を計画から実施まで国がサポートするなど、地方創生に向けた支援を改善・強化することとしている。

(2) 防災対策の推進（政策統括官（防災担当））

8年度中の「防災庁」の設置に向けた体制整備の一

環として、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で大幅に拡充している。

具体的には、関係省庁による事前防災対策を推進するため「事前防災対策総合推進費」を創設するとともに、大規模災害発生時のプッシュ型支援に要する経費をあらかじめ予算化している。また、災害時に活用可能なキッチンカー・トレーラーハウス等に係る登録制度の創設に要する経費を計上している。

(3) 沖縄振興予算（内閣府沖縄担当部局）

沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学、沖縄振興特定事業推進費等について所要額を計上している。

また、これまで沖縄振興特別推進交付金において実施していた事業の一部を個別事業化し、「駐留軍用地跡地先行取得事業」（68億円）、「沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業」（31億円）、「沖縄農林水産物条件不利性解消事業」（20億円）等を創設している一方、沖縄健康医療拠点整備が昨年度で完了したことを受け、全体では総額2,642億円（対前年度▲36億円）となっている。

*4) 内閣府予算のうち、総合科学技術・イノベーション会議関係の予算、警察庁予算、こども家庭庁予算、公共事業関係費等は、内閣係以外の係において査定がなされている。ここでは、内閣係の担当分野における「主な項目」について紹介している。

（４）政府機関等のサイバーセキュリティ強化 （内閣サイバーセキュリティセンター）

昨今のサイバー空間を巡る深刻な脅威に対応するため、「国家安全保障戦略」を踏まえつつ、政府機関等におけるサイバーセキュリティを強化することとしている。

具体的には、政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不正な通信の常時監視機能の強化や、高度なサイバー攻撃の検知・分析・対処能力向上のための脅威ハンティング等を実施するための経費として、115億円*5を計上している。

（５）宇宙開発利用に関する施策（内閣府宇宙開発戦略推進事務局）

測位の精度や信頼性向上等を可能とする実用準天頂衛星システムについて、7機体制を整備し、11機体制に向けた開発を推進するための経費として、169億円を計上している。

（６）海洋政策（内閣府総合海洋政策推進事務局）

海洋開発等重点戦略に基づき、海洋状況把握（MDA）の能力強化や管轄海域保全のための国境離島の状況把握等、海洋の開発・利用に関する重要ミッションに係る取組を推進するための経費として、4.3億円を計上している。

【資料2：令和7年度 内閣・内閣本府等予算のポイント（概要）】

- 「地方こそ成長の主役」との考え方に基づき、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を推進するため、地方創生の交付金を倍増（令和6年度：1,000億円→令和7年度：2,000億円）。
- 令和8年度の「防災庁」の設置に向けた体制整備の一環として、災害対応力の強化、事前防災の徹底に向けて内閣府防災担当の機能を予算・人員の両面で大幅に拡充（146億円）。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、公共事業関係費等、沖縄振興一括交付金、沖縄科学技術大学院大学、沖縄振興特定事業推進費等について所要額を計上（2,642億円）。
- 政府関係機関に対するサイバー攻撃等の不正な通信の常時監視機能の強化等の取組を通じた政府機関等のサイバーセキュリティの強化や、実用準天頂衛星システムの開発等、我が国が直面する課題に対応。

（単位：億円）

所管	令和6年度	令和7年度	増減額
内閣・内閣本府等	7,522【5,275】	8,743【6,296】	+1,220【+1,021】
内閣	1,115	1,215	+101
内閣本府等（こども家庭庁、警察庁を除く）	6,408【4,160】	7,527【5,080】	+1,119【+920】

（注）【】は、公共事業関係費等を除いた内閣主計官担当分

*5) デジタル庁一括計上分を含む。

3. デジタル庁予算

7年度のデジタル庁予算については、情報システム関係予算を一括計上しているほか、デジタル庁の運営経費等を計上している。

デジタル庁予算の主な項目は以下のとおりである。

(1) 情報システム関係予算（一括計上）

デジタル庁は、各府省が共通して利用する情報システムの整備・運用をしている。例えば、各府省間ネットワーク・業務基盤（ガバメントソリューションサービス：GSS）や、政府共通のクラウドサービス（ガバメントクラウド）の整備・運用を行っている。また、マイナポータルやベースレジストリなどを整備し、個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化も推進している。

これらのデジタル庁自らが執行するシステムの経費については、足元での運用コストを適切に踏まえることなどにより、抑制を図っている（デジタル庁システム等1,139億円）。

この他、各府省は、国の情報システムの整備・管理の基本方針等に基づき、デジタル庁の一元的なプロ

ジェクト監理のもとで個別の情報システムの整備・運用を実施しており、これらもデジタル庁に一括計上されている。（各府省システム等3,434億円）。

(2) デジタル庁の運営に関する経費

デジタル社会の実現に向けた司令塔として、各府省システムの一元的なプロジェクト監理といったデジタル庁の役割の更なる発揮に向け、デジタル庁の体制強化を実施することとしている。これにより、常勤職員（行政定員）として約590人（+45人）、非常勤職員（民間専門人材）として約730人（+117人）、7年度末合計約1,320人となる見込みである。こうした体制強化を含め、デジタル庁の運営経費として、167億円を計上している。

(3) デジタル庁の政策に関する経費

情報システムの整備・運用とあわせて、デジタル庁としてマイナナンバーカードの利便性と安全性に関する広報や、新技術（Web3.0・AI等）に関する調査研究などに取り組むための経費として、12億円を計上している。

【資料3：令和7年度 デジタル庁予算のポイント（概要）】

- 令和7年度予算は、4,752億円を計上（前年度▲212億円）。
- 情報システム関係予算（一括計上）は、4,573億円。このうち、デジタル庁が自ら整備・運用するシステムの経費は1,139億円であり、デジタル庁として、
 - ・ ガバメントソリューションサービスなど、各府省の**共通して利用する基盤・機能の整備**、
 - ・ マイナポータルやベースレジストリなど、**個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化**、を推進。足元での運用コストを適切に踏まえることなどにより、**自ら執行するシステム経費予算を抑制**。
- このうち、ガバメントクラウドについては、引き続き、国の各システムを集約しつつ、その利用実績を適切に勘案することによりコスト増を抑制。あわせて、地方自治体のガバメントクラウド移行を支援※。
※地方自治体のガバメントクラウド利用料に関する見積もり精査等を支援する。加えて、国が地方自治体等のガバメントクラウド利用料を一括して支払うことにより、大口割引を最大限実現し、コスト低減を図る（臨時国会にて制度整備の法改正）。
- 各府省システムの**一元的なプロジェクト監理**といった**デジタル庁の役割の更なる発揮**に向け、常勤職員（+45人）と非常勤職員（民間専門人材。+117人）の体制強化（7年度末約1,320人見込）。
- あわせて、**マイナナンバーカードの利便性・安全性の広報**や、**新技術（Web3.0・AI）の調査研究**などにも取り組む。

デジタル庁所管	6年度	7年度	増▲減額	（単位：億円）
情報システム関係	4,803	4,573	▲230	
【うちデジタル庁システム】	【1,193】	【1,139】	【▲53】	
運営経費	150	167	+17	
政策経費	10	12	+2	
合計	4,964	4,752	▲212	

4. 復興庁予算

7年度の復興庁予算については、地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進するとともに、原子力災害被災地域では、帰還・移住等の促進など本格的な復興・再生に向けた取組を推進するなど、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を継続して進めるものとなっている。

復興庁予算の主な項目は以下のとおりである*6。

(1) 被災者支援総合交付金

復興の進展によって生じる、「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」及び「心の復興」等の課題に対応するため、地方公共団体等における被災者支援の取組を一体的に支援するための経費として、77億円を計上している。

(2) 福島再生加速化交付金

福島の復興・再生を加速するため、長期避難者への

支援から帰還環境の整備など復興のステージが進むにつれて生じる新たな課題やニーズにきめ細かく対応する施策を一括して支援するための経費として、599億円を計上している。

(3) 福島国際研究教育機構関連

「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構の運営等を支援するための経費として、165億円*7を計上している。

(4) 各省庁所掌予算の一括計上

各省庁所掌の予算については、被災地からの要望にワンストップで対応するため、被災地の要望を復興庁において一元的に受理し、これを踏まえ、復興事業に必要な予算を復興庁が一括して要求し、予算を計上している。(4,008億円)

また、執行段階では、復興庁が各省庁へ事業の実施に関する計画等を通知し、予算の配分を行っている。

【資料4：令和7年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム】

(単位：億円)			
	令和6年度予算 (当初)	令和7年度予算	対前年度
(歳入)			
復興特別所得税	3,760	4,890	+1,130
一般会計からの繰入	57	2	▲55
特別会計からの繰入	0	0	-
税外収入	1,052	489	▲563
復興公債金	1,461	1,211	▲250
計	6,331	6,592	+262
(歳出)			
東日本大震災復興経費	5,276	5,523	+246
国債整理基金特別会計への繰入等	254	270	+15
復興加速化・福島再生予備費	800	800	-
計	6,331	6,592	+262

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

*6) 復興庁予算について、復興係が担当するのは復興庁が自ら執行する予算であり、他省庁に移し替えて執行される予算は、それぞれの省庁の担当係が査定を行う。ここでは、主に復興係が査定を行う項目について記述する。

*7) 各省庁所掌予算（104億円）及び一般会計予算（2億円）を含む。

【資料5：令和7年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要（総額6,592億円）】

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援 199億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。
被災者支援総合交付金(77億円)、地域医療再生基金(35億円)、緊急スクールカウンセラー等活用事業(14億円) 等

住宅再建・復興まちづくり 675億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、まちづくり支援・災害復旧事業等について支援を実施。
家賃低廉化・特別家賃低減事業(230億円)、津波防災まちづくり等(260億円)、災害復旧等事業(89億円) 等

産業・生業（なりわい）の再生 361億円

- 地域住民の帰還や産業の立地を促進するための支援を継続するほか、ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(110億円)、漁業・養殖業復興支援事業(44億円)、水産業復興販売加速化支援事業(41億円)、福島県農林水産業復興創生事業(37億円) 等

原子力災害からの復興・再生 3,355億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定帰還居住区域への帰還に向けた取組、中間貯蔵関連事業等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。
特定復興再生拠点整備事業(199億円)、特定帰還居住区域整備事業(620億円)、福島再生加速化交付金(599億円)、中間貯蔵関連事業(1,045億円)、風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策(20億円) 等

創造的復興 224億円

- 福島国際研究教育機構の整備など福島をはじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。
福島国際研究教育機構関連事業(164億円)、移住等の促進（加速化交付金の内数）、福島イノベーション・コースト構想関連事業(54億円)、福島県高付加価値産地展開支援事業(3億円)、「新しい東北」普及展開等推進事業(2億円) 等

(注1)上記の他、震災復興特別交付税659億円、予備費800億円 等 (注2)復興財源フレーム対象経費は4,225億円(予備費除く)

5. 外交関係予算

(1) 外務省予算

外務省予算の主な項目は以下のとおりである。

ア. 厳しさと複雑さを増す安全保障環境への対応強化

東シナ海や南シナ海での緊張・ロシアによるウクライナ侵略・中東情勢緊迫化など、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境への対応力を強化するための予算を計上している。具体的には以下の予算等が含まれる。

[政府安全保障能力強化支援（OSA）]

81億円（6年度50億円）

同志国の安全保障上の能力・抑止力向上のため、軍等に沿岸監視レーダー等の資機材提供やインフラ整備支援等を行うOSAのための予算を拡充している。

[情報戦への対応]

312億円（6年度298億円）

外務省の情報セキュリティを強化するとともに、偽情

報対策として、その認知的影響の分析と効果的な対抗発信につなげるため、世論誘導目的の可能性のある情報の監視・検出等の実施に必要な経費を計上している。
※デジタル庁一括計上分を含む。

イ. 邦人保護・危機管理等の外交基盤を強化

厳しい安全保障環境においては、我が国にとって望ましい世界秩序の維持・構築のため外交力を最大限に発揮するとともに、海外で活動する邦人の安全を確保することが一層重要であり、外交実施体制等を強化するための予算を計上している。具体的には以下の予算が含まれる。

[在外公館の機能強化]

287億円（6年度272億円）

現地外交の要となる在外公館について、公邸料理人の制度改善を含む機能強化に必要な経費を計上している。

[在外公館の職員待遇改善]

104億円（6年度95億円）

現地での情報収集や分析を行う職員等の待遇改善に

必要な経費を計上している。

[在外公館の警備体制強化]

101 億円（6 年度 96 億円）

戦乱地や危険地等における在外公館の警備体制強化に必要な経費を計上している。

[日本人学校の安全対策強化]

16 億円（6 年度 10 億円）

現地の日本人学校の安全対策強化に必要な経費を計上している。

ウ．戦略的・効果的な ODA を実現

ODA は、気候変動等のグローバルな課題解決や、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等の観点から、引き続き重要な外交手段である。厳しい財政事情にも配慮しつつ、効果的・効率的に実施することが重要であり、それらの実施に必要な予算を計上している。具体的には以下の予算等が含まれる。

[無償資金協力・技術協力]

無償資金協力は、返済義務のない資金を供与するものであり、主に、所得水準の低い国を対象としている。医療・保健、食糧援助といった基礎的生活分野への支援や、地雷除去、環境保全等の取組への支援、経済発展のために必要な道路・橋梁の建設等インフラ整備への支援、災害や難民援助にかかる緊急人道支援など、多岐にわたる支援を実施している。

技術協力は、感染症対策や気候変動対策といった途上国の開発課題に対処すべく、日本の技術や知見を相手国の技術者等に伝えることを目的として、JICA が専門家の派遣や研修員の受入れ等を行うものである。

7 年度予算においては、無償資金協力について、予算措置額（1,514 億円）と JICA 内の支払前資金の再活用を合わせ、実質的な稼働資金を確保している。技術協力については、JICA 運営費交付金等を 1,484 億円計上し、物価高や円安の環境に配慮しつつ、JICA の体制強化のため人件費等の足腰予算を重点的に措置している。

※無償資金協力については、外務省から JICA に交付済であるものの未だ執行されていない資金（支払前資金）が存在している。財

政制度等審議会での提言も踏まえ、進捗の見通しが立たない案件に係る資金については他の案件への有効活用ができるよう、柔軟性のある制度に見直すことで、7 年度は 50 億円程度が活用可能となる見込み。

※この他の無償資金による国際協力として、同志国の安全保障上の能力・抑止力向上を目的とした OSA を 81 億円計上している（再掲）。

[国際機関等への拠出]

国際機関等への拠出については、国連分担金等、条約等に基づく支払い義務があるもの（分担金・義務的拠出金）と、政策的判断に基づき任意に拠出するもの（任意拠出金）から構成される。国際機関等の活動の成果・影響力、日本の外交政策上の有用性・重要性、組織・財政マネジメント及び日本人職員・ポストの状況等を踏まえつつ、メリハリのある予算としている。

7 年度予算では、ODA として、分担金・義務的拠出金を 405 億円（6 年度 304 億円）、任意拠出金を 133 億円（6 年度 236 億円）、それぞれ計上している。

（2）政府全体における ODA 予算

日本政府全体の ODA 事業量は、外務省以外の他省庁も含む一般会計予算に加え、出資・拠出国債を用いた国際機関への資金貢献や JICA による円借款等によって構成されており、近年増加傾向にある。

7 年度は、ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援として 4,719 億円の円借款や、低所得国支援を行う国際機関である国際開発協会（IDA）への 4,257 億円（うち 7 年度分は 1,717 億円）の出資（出資国債による貢献）を実施する予定であり、ODA 事業量は 39,038 億円規模で前年度より拡大する見込みとなっている。

※ODA 事業量は、円借款等・ODA 予算（当初＋前年度補正）・国際機関向け拠出国債等発行額の合計額。

【資料6：令和7年度 外交関係予算のポイント（概要）】

- 外務省予算総額は、令和6年度当初予算（7,417億円）から200億円を増額し、7,617億円を計上。
- 具体的には、厳しい国際情勢を踏まえ、安全保障対応（偽情報対策やOSA等）や、邦人保護・危機管理といった外交基盤強化（在外公館・日本人学校の安全対策強化等）に係る予算を重点的に措置。
- ODA関係については、厳しい財政状況に配慮しつつ、台頭するグローバルサウス諸国との関係強化等を図るため、JICAの支払前資金も活用し無償資金協力の稼働資金を確保するとともに、JICA運営費交付金等を増額。

✓ 外務省予算のポイント

- ・ **安全保障環境への対応強化**：OSAを更に拡充。情報セキュリティを強化するとともに、偽情報対策として、世論誘導目的の可能性のある情報の監視・検出を実施。（392億円、+43億円）
- ・ **邦人保護・危機管理等の外交基盤強化**：現地外交の要となる在外公館の機能強化と職員の待遇を改善。戦乱地や危険地等の在外公館や、日本人学校の安全対策を強化。（507億円、+34億円）

✓ 政府全体のODA

- ・ 一般会計ODA予算で民間資金動員等に重点措置しつつ（5,664億円、+14億円）、JICA支払前資金（R7は50億円程度）も活用し実質稼働可能な資金を十分確保。
- ・ 円借款等も含めたODA事業量見込額は、ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援（4,719億円の円借款）、低所得国支援を行う国際開発協会（IDA）の増資に対する貢献（計4,257億円の出資国債、うちR7分は1,717億円）もあり、大幅増（39,038億円、+4,326億円）。

項 目	6 年 度	7 年 度	増 減	(単位：億円)
一般会計ODA予算	5,650	5,664	14 (0.2%)	
ODA事業量 (注)	34,713	39,038	4,326 (12.5%)	

(注) ODA事業量は、円借款、ODA予算（当初+前年度補正）、国際機関向け抛出国債等発行額等の合計。